

基本問題・影響調査専門調査会（第12回）

議 事 録

内閣府男女共同参画局推進課

基本問題・影響調査専門調査会（第12回）  
議 事 次 第

日 時 平成26年3月6日（木）10：00～12：00

場 所 内閣府本府5階特別会議室

1. 開 会
2. 報告書案について
3. 閉 会

○佐藤会長 それでは、ただいまから第12回「基本問題・影響調査専門調査会」を始めさせていただきます。お忙しいところ、御出席いただきありがとうございます。

本日は、お手元の議事次第にありますように、報告書(案)について御検討いただき、できれば、今日、ある程度までまとめられればいいかなと考えています。

最初に、報告書をかなり整理はしていただいているのですが、全体の流れをまず確認することが大事かと思ひまして、事務局にお願いして、本当は通常で言うと順序が逆なのですが、報告書(案)の全体がわかるような資料をつくっていただきましたので、最初にそれを御説明いただき、議論していただきます。つまり報告書の骨組みについて御議論いただき、まず御了解いただければ、その後、枝葉も含めて報告書全体について議論させていただければと思います。

それでは、まずまとめた報告書の取りまとめの案について御説明いただければと思います。

○神門企画官 ただいまありましたように、佐藤会長からの御指示を受けまして、このカラー刷りの資料1というものを作成いたしました。報告書ができ上がれば、男女共同参画会議でありますとか、あるいは地方公共団体への説明等々でも使っていきたいというイメージでつくってございます。

題名が「地域経済の活性化に向けた女性の活躍促進について」ということでまとめてございます。

「背景」としまして2つ書いてございまして、今の政府の方針であります「女性の活躍は成長戦略の中核」ということ。子育て期の女性の就業率が低下する、女性管理職の割合が低いといったことが課題ということで、課題を2つ挙げております。

そして、地域に落とし込むという視点で「女性は地域経済の重要な担い手」という位置づけをさせていただきます。企業のうち99%以上が中小企業・小規模事業者ということで、これらの企業は地域に根づいた経済活動を実施している。したがって、地域経済を支える中小企業・小規模事業者では、女性の管理職の割合も高く、女性は重要な担い手であるということで、資料としまして右側にありますように、従業員規模別管理的職業従事者に占める女性の割合を載せてございます。小さな企業、左側ほど有業者に占める女性の割合が高く、また、管理的職業従事者に占める女性の割合も高いということでございます。

その下の「現状」でございしますが、3つ選び出しております。

まず1つが「地域によって異なる女性の活躍状況」ということです。有業者の女性割合、管理的職業従事者の女性割合を見ても、地域によって特徴があるということで、これは違いの特徴の一つとして挙げてございまして、高知県の場合は、左側が有業者に占める女性の割合でございしますが、これも1位であって、また、管理的職業従事者の女性割合も1位である。石川県の場合は、女性の割合は高いけれども、管理職の女性割合は46位ということで、低い。あるいは東京都の場合は逆で、女性割合は低いけれども、管理的職業従事者の割合は高いということで、こうした比較をしてもかなり違いがあるということが言える

と思っております。

真ん中が「積極的にでなかった女性の登用促進への取組」ということで、企業へのインセンティブ付与を行っている都道府県は多いけれども、両立支援の観点からが多く、女性の登用促進の取組を評価しているところは少ないということで、グラフにありますように、両立支援のみというところが78.1%ということをおっしゃっています。

一番右が「取組が遅れている町村部」ということで、町村の約半数が男女共同参画計画を策定しておらず、市区に比べて取り組みが遅れていると言えるということをおっしゃっています。

これらを受けまして、下に「今後の方向性」、「3つの柱」ということでまとめてございます。地域の実情に応じた、また、地域に根差した取組の展開をすべきである。2つ目が、両立支援に加えて登用促進、直接的な登用促進のイメージですけれども、それによりまして女性の活躍を実現する。3つ目に、そのために多様な主体による女性活躍支援ネットワークの構築が必要であるということで、この3つの柱でもって、女性の活躍による地域経済の活性化へということをおっしゃっています。

おめくりいただきまして、そうした方針に従って「各主体が果たすべき役割」というものをまとめてございます。

各主体は、次の3つの柱（視点）を理解の上、連携しつつ主体的に行動することが求められるとしておりまして、1つ目の黒文字のところではございますが、女性の活躍状況は地域によって異なっており、市区町村によっても異なると考えられることから、都道府県はもとより、より住民・現場に近い市区町村レベルでの取組が不可欠ということで、地域の実情に応じた取組を推進というふうにしてございます。

2つ目が、経済分野における女性の活躍を明確なターゲットとして捉えてという言い方をしています、直接的に女性の役員・管理職への登用、女性の起業・創業の拡大等を促進する取組を積極的に実施するというところをおっしゃっています。

3つ目がネットワークの関係で、それぞれの主体がその得意とする役割を自主的に果たしつつ、緊密な連携のもと、全体としてすき間のない横断的・総合的な支援体制を構築としてございます。仮称でございますけれども「女性活躍のための地域プラットフォーム」づくりということができればと考えてございます。

それぞれ、下に役割を書いておりますが「国」としては全国的なムーブメントづくり、「見える化」、国の情報の提供・共有、それから、手引の作成。これは計画のイメージですが、ノウハウの共有等とまとめてございます。

手引のところではございますが、先般の会議で13年の手引の議論が出ましたので、本日、資料としておつけしております。分厚い資料でございますが『市町村男女共同参画計画の策定の手引』ということで、また後ほどご覧いただければと思いますが、網羅的に記載されていまして、機運の醸成の意義とか、そういう意義についてもきっちりと整理されておりますが、若干、無味乾燥なところがございます、これを改訂するといった作業が必要であろうということかなと思っております。

2つ目の「都道府県」でございますが、女性の登用促進を対象とした企業へのインセンティブ付与、関係機関等による地域プラットフォームの構築、市町村の取組の支援ということです。

「市区町村」では、これも御議論いただければと思いますが、全ての市区町村において、男女共同参画計画の策定等による関係者の合意形成・機運醸成ということで、策定を全てしなさいと言うかどうかということなのですけれども、策定しない場合であっても、やはり関係者の合意形成・機運醸成等、何らかの取組をしていただきたいという書きぶりにしてございます。それから、審議会の女性委員等、数値目標の設定、住民や企業への意識啓発等としてございます。

これら行政については、職員の管理職に占める女性割合を高めるなど率先垂範すべきであるとしてございます。

下へ行きまして「男女共同参画センター」。これは地域の課題解決のための事業展開ということで、例えば別の専門調査会で議論していただきましたが、地域防災の活動拠点等ということでございます。それから、多様な主体によるネットワークの中核としての事業展開、これまで情報が届きにくかった層への意識啓発が重要であるということでございます。

「地域経済団体」。これは「見える化」等について協力をしていただきたいということ。

「地域金融機関等」で、起業・創業の支援、あるいは窓口への女性配置等を提言したいということでございます。

それから「等」ということでございますので、地域の実情に応じた多様な主体、このほかの主体についても参画をいただきたいということで、全体として右側に「ネットワーク構築のイメージ図」を描いてございまして、企業が女性を支援することがあるだろう。そうした女性あるいは企業に、女性活躍のための地域プラットフォームが支えていくという形にしています。

そのプラットフォームには、都道府県、男女センター、国等々が入っていくということで、国も経済産業局、労働局等、それから、都道府県も男女担当部局だけではなく、経済担当部局、農水担当部局等が必要であろうというまとめをしております。

以上、説明ですが、付け加えまして、一番後ろに参考資料として1枚紙をつけてございます。「成長戦略進化のための今後の検討方針（抜粋）」というものですが、これは本年1月20日の産業競争力会議にて決定されたもので、現在こういう方針で政府としては動いておるといふ御紹介でございます。

その中で、これは4パラグラフ目の一番下になりますけれども、読ませていただきますと、「総理主導で、女性が輝く社会の実現に向けた全国的なムーブメントを作り出す。女性の活躍促進のための情報発信・意見交換の場を各地域で開催するとともに、様々な分野で活躍する女性や経済団体等による連携プラットフォームの構築を支援する」ということで、ここで言っている方針のプラットフォームの一つとして、こうした我々の提言をして

いきたいということもございますので、御紹介をさせていただきます。

以上です。

○佐藤会長 どうもありがとうございました。

骨組みについて御意見を伺って、もちろん、そこで直す場合は、この報告書のほうももちろん連動してということになると思いますけれども、骨組みを理解していただいたほうが報告書について御議論いただくときもやりやすいかなと思った次第です。

地域の活性化に向けて、日本経済全体の活性化のため女性活躍推進と言っているわけですが、同時にそれを地域レベルへ落とししていく。そのためにどういう取組があって、この3つの柱で、やはりかなり地域ごとに違うということと、基礎自治体とか都道府県の役割は大事なのですが、これまでの取組というものはかなり両立支援に偏っていたかなということと、あと、それをやっていく上で、うまくネットワークづくりをすることが大事であるという形でまとめていただいた上で、国なり都道府県、市町村、それぞれどう取り組むかという形で整理させていただいています。

どなたからでも、今の御説明について御意見を伺えればと思います。いかがでしょうか。

○岩田会長代理 だんだん詰まってきたかなという感じがいたしますが、さらに第1章を含めて4つ、これを見て思いました。

1つは、これは一般的な女性の活躍促進とか男女共同参画推進についての議論ではなくて、キーワードは地域と経済だと思うのです。そういう観点から見ますと、裏側の6つの主体のところの書きぶりなのです。

1つは市区町村のところなのですが、これは計画の策定、審議会の女性委員等の数値目標、住民や企業への意識啓発という、計画の策定が前面に出てきているというのがちょっと違和感があります。むしろ市区町村レベルで経済における女性の活躍推進のためにやるべき課題がまずあって、それを推進するためにも、まだ計画すらないようなところについては急いで計画をつくらうと。こういう位置づけで書かれたほうがいいのかと思うのです。

それから、男女共同参画センターのところについても、清原委員からのすごく重要な御指摘だったので、それを受けて書いてあるのだと思うのですが、地域防災の活動の拠点にするというのは男女共同参画センターの活性化の、すごく比較的新しくて、重要な切り口だと思うのですが、今回のテーマと無関係ではないのですけれども、正面ではないという感じもしますので、このあたりも少し、もちろん、全体として男女共同参画センターの活性化というものは大きいテーマとしてはあるわけですが、それをどういうふうにして書くかというのはちょっと工夫が要るかなと私は思いました。これが2点目です。

3点目は、農業とか林業、水産業のところなのですが、市区町村のレベルで経済における女性の活躍促進の大きな課題というのは、もちろん、工場や商店や、そういうところで働く人たちももちろんそうなのですが、やはり第一次産業関係がもっと政策的に前面に出てきてもいいのかなという感じがします。ですから、本体でもそれをもうちょっと

書き込んでほしいということの後で言うつもりだったのですが、この右下のネットワークの図でも農林水産団体というものがNPOの横に来たりしていて、これは本当に経済団体として位置づけるべきだと思いますので、地域経済団体とか金融機関とか農水団体というものが経済団体という、そういうふうアプローチしたほうがいいのではないかなと思います。

4点目は、少し小さいことかもしれませんが、表の右の図なのですが、これの読み方なのです。この「背景」のところの書きぶりと、右の従業員規模別に見た管理的職業従事者に占める女性の割合というもので、小規模のところは管理職に占める女性の比率が高いという、そのとおりだと思うのですが、それと、左側に書いてあることとか、あるいは本文でもそうなのですが、地域に行くと中小企業・小規模が多い、その比率が高いという認識になっていて、そこでは結構、管理職の女性比率は高いというストーリーはちょっと違うのではないかなと思うのです。

この小規模の女性比率が高いのは、やはり産業の影響だと思います。第三次産業だと思うのです。小売とかサービス業とか、そこでの女性管理職の比率が高くて、そして、小売とかサービス業で管理職として女性の活躍が見えるのは、やはりどちらかというと都市部ではないかなと思うので、このあたり、もうちょっと分析したほうがいいのかもしれませんが、地方中小企業は管理職の女性比率が高いというふうに結びつけて、そういうイメージを与えるのもうちょっと分析してからのほうがいいかなと。そういうふうに思いました。

以上です。

○佐藤会長 では、事務局からあれば先に伺っておきましょうか。

○神門企画官 まず、我々の気持ちだけ少し申し上げておきます。

最初に市町村の計画のお話で、おっしゃるとおりかなと思いつつ、今、確かに地域経済の話をしているのですけれども、結局、市町村はそこまでとてもできていなくて、全く何もやっていない町村があるので、少なくとも経済の活性化のための女性活躍とまで行かなくても、機運醸成ぐらいはやってもらいたいという気持ちが出てしまっているということかなと思います。

それから、男女共同参画センターは、これもおっしゃるとおりで、地域経済という視点からは少しずれているのかなというのは思いますので、このまとめ紙からは落とすこともあるかと考えます。ただ、本文では若干、触れ方に注意しながら触れていくのはどうかと、今、思いました。

農林水産団体についても、正直おっしゃるとおりかと思っておりますが、なかなか今回、議論ができなくて、本文でも書き込めていないので、重要だという認識は持ちつつ書き込めていないというのも事実かと思っているところであります。

○佐藤会長 確認ですが、岩田委員が言われた4番目の、表1のところの書き方で、ここは事務局が悩まれている、女性は地域経済の重要な担い手という、このところの書き方がどうするか。

1つは、中小企業は地域経済の重要な担い手というのはそうで、地域に下りれば中小企

業が多くなる。それと同時に、中小企業で言いますと、就業者に占める女性比率が高いのもそれは事実で、だから、ここをどうするかなのです。中で書いているのは、こういう見出しになるような感じではなくて、地域レベルに下りていくと中小企業が、対象としては企業として多くなるという書き方なので、中小企業が地域経済の重要な担い手で、かつ女性の就業者が多いという書き方にするか、まとめ方として、女性は地域経済の重要な担い手であるとするかというのはいちよとどうかなという気はしないでもないです。ですから、この背景のところのまとめ方というのはいちよと気にはなったのです。

○神門企画官 ここで言っている地域というのは、我々としては東京も含んだ地域ということで、地方部という意味ではまずない。国レベルという意味と、それぞれの地域レベルという意味で使っているということで、中小企業までなかなか国の施策が届かないので、地域レベルでやっていただきたいと。そういう趣旨の地域ではあります。

○佐藤会長 女性はと書くか、中小企業は地域経済の重要な担い手で、かつ女性の就業者は多いというようなタイトルのほうがいいかもしれないということです。

では、どうぞ。

○清原委員 男女共同参画センターのところなのですが、これは本文のところと関係してくるのですが、「アウトリーチ活動を中心とし」とあるのが、これは確かにアウトリーチは重要なのですが、集合研修をきちんとやった上でアウトリーチ活動をやる。それで、アウトリーチ活動をしなが、また集合研修に戻ってくるということが必要なもので、アウトリーチ活動を中心としというのは、実際問題としてやっていくときには非常に非現実的かなと思いました。

その後本文のほうで書いてある、そういう男女共同参画を推進する要員を養成して、これらの養成した者が各企業・自治会等に出向いて講座を行うという、これもちょっと非現実的なのです。そうではなくて、全然関係ない人が出向いてきて各企業や自治会でどうするかというよりも、むしろ企業や自治会のメンバーの中からキーパーソンを養成していくことが必要なもので、それはまさしく集合研修が基盤にあってこそそのアウトリーチなのです。そういうことを反映させると、男女共同参画センターのところは、これは今、おっしゃったように、私も地域防災はトップではないと思います。

男女共同参画センターで一番は、やはり人です。人材です。ですから、男女共同参画センターの非常に大きな役割は人材の、人のエンパワーメントです。人が力をつけていく。これこそが基本中の基本なので、トップに来るのはやはり人の問題だと、エンパワーメントだと思うのです。2番目に来るのがネットワークだと思うのです。人それぞれがエンパワーメントして、その人たちがネットワークを組んでいく。そのことの拠点となるということが男女共同参画センターで極めて重要だと思います。そんなときにアウトリーチを核にしましても、もう少し書き方を工夫したほうがいいのかという感じがいたします。

それで、市区町村のところもあるのですが、意識啓発というものがちょっと時代的に言いますと上から目線かなと思います。むしろ今はコラボレーションとかフラットな

関係で、行政職員自身もエンパワーメントしていかないといけないわけなので、相互のエンパワーメントとコラボレーションというものを、肩書きにかかわらず、それから、分野にかかわらず、どうやっていくのかなというところが重要なので、啓発というふうに割とありがちなのですが、啓発というよりは、むしろ一緒にいろいろな事業をしていく中で双方の意識が変わっていくという、やはりそういうことが大事なのではないかなと思います。

地域経済団体のところも「見える化」とかいろいろあるのですけれども、国のところも「見える化」とか手引とか、本当はもうちょっと財政的支援というものが欲しいのです。お金のかからないことがかなり書いてある感じはいたしますが、そこは置いておくとしても、やはり地域経済団体のところも「見える化」というものももちろん大事なのですけれども、具体的な取組のプロセスですね。幾ら「見える化」して、事業者の割合が何%ですと言われても、具体的にどうしたらいいのかとか、それから、そうした具体的な取組をすることが実際に企業業績にこういう形で反映するのですというところがわからないと、なかなか、「ああ、そうなのか」というふうに、幾ら「見える化」しても、そこで終わってしまう。そして、会員企業への具体的な取組プロセスの共有の取組ですね。何かそういった具体的な取組プロセスを会員事業所が共有する。やはりそういったことを経済団体でこそやってほしいなと思います。

同じことは、これも先ほどおっしゃいましたように、東京で考えていると雇用者ということが中心になるのですけれども、今回の東日本大震災の被災地なんかでもそうですが、やはり農林水産団体です。農林水産団体における女性の意思決定過程への参画で、農林水産業というものは半分以上女性が働いていますし、加工業なんかほとんど女性ですからね。それなのに意思決定過程に、これは農業委員も含めてですけれども、あらゆるところでも圧倒的に少ない。ですから、そこは農林水産団体における女性の意思決定過程への参画というものは、私はこの取りまとめの紙にも書くべきではないか。やはり加工業でも女性が進出しているところは非常に成果を、今、東日本大震災の被災地でも上げていますので、そこは書いてほしいなと思いました。

○佐藤会長 今のは岩田委員とも関係するのですが「地域経済団体・農林水産団体」とまとめて書く感じでもいいでしょうか。

あと、岩田委員が言われたことは、男女共同参画センターをここから落とすということではないですね。

○岩田会長代理 そんなことはないです。

○神門企画官 地域防災の活動拠点というところを落とすのかなと。

○佐藤会長 そういう意味です。

そうすると、あとはそれにあわせて、こちらの絵の描き方も少し変えるような形ですね。

どうぞ。

○山田委員 これはすごく細かい点なのですけれども、一番最初の会議で配られたときに、管理職に占める女性の割合が一番高かったのは徳島県で15%、高知県はたしか11~12%だ

ったと思うのです。それが今回の調査では21.8%に上がったというのは、これは数字のマジックなのか、今まで管理職を入れていないものを入れたとか、もし本当にこれが1年で管理職の人が現実的に増えたのであったら、これはすごく大ごとで、では、高知県で何があったのかというのは随分調べるに値すると思うのですが、細かいのですが、その点をご説明ください。

○佐藤会長 これはこちらの資料の図表7でいいですか。

○山田委員 そうです。

○佐藤会長 前は、平成24年の就業構造基本調査ではありませんでしたね。

○山田委員 年次は変わったと思います。新しくなった途端に。

○佐藤会長 そうすると、就業構造基本調査ですと5年前の数字ですね。

○土井チームリーダー 前回の資料は、平成17年の国勢調査のデータを使っていました。今回、こちらが一番新しいデータということで、平成24年の就業構造基本調査にしましたので、その違いです。また、管理職の定義も若干違います。

○佐藤会長 前は国勢調査だったのですね。

○神門企画官 そうです。国勢調査です。ともに5年おきなものですから、最新のものを持ってこようと思えば、国勢調査、就業構造基本調査と、順番になってしまうところがありまして、国勢調査だけですとなかなか新しくなっていないと。

○山田委員 数字がかなり都道府県別で変わってきているので、それがどういう理由かなというのをちょっと知りたかったというのが1つです。

○佐藤会長 これは就業構造基本調査の5年前のものを見てもらったほうがいいと思います。平成24年で、そういうふうに就業構造基本調査で今度どう動くかを見て、それを確認してください。

○山田委員 本当に増えたのか、区分が違うかというのを、個人的興味も含めてなのですけども、もし本当に増えたのだとしたら大ごとなので、これは調べる価値があるかなと思ったのが第1点です。

それを見ても、地域ごとの課題がばらばらに書いているのですけれども、石川県などは就業率が高いというのは、両立しやすいが登用が少ないというのは、やはりそういう登用促進に向けてというふうに施策を打つべきでしょうし、逆に東京とか神奈川とか、大都市部は両立さえすれば管理職割合は増えそうだという見込みがありますから、そういうものまで含めて書いてもいいのではないかと思います。つまり両立がしにくいから、でも、管理職は高いのだから、両立させれば管理職は増えるはずだとか、逆にそうではないところは管理職に登用させる。しやすいのだけれども、管理職が少ないところは登用も促進すべきで、何かそれも、データを見ていると何か策がありそうなのですが、そういうことが第2点です。

第3点は、経済団体と書くとあまり具体的ではないので、本当に商工会とか、今、農協がどういう状況かは、藻谷委員が一番詳しいのしょうけれども、農業委員というよりも

農協でしょうね。

○藻谷委員 金融機関ですけれども、農協です。

○山田委員 農協とかそういう具体的なところを書いて、やはり人材の発掘と登用をどういうふうにやっているかということが重要なのではないかなと思っております。

もう一つは、連携なのです。私は婚活調査などをしているときに、愛媛県ですごく盛んなのは、商工会が中心となって、県と連携してやって、かつ共働きではないと暮らせない地域なので、ワーク・ライフ・バランスを含めて婚活支援をして結婚している人を増やそうというのは、商工会が中心になって各企業に呼びかけてやっているというところがあります。もしそういう活動をやっているところがあれば紹介すればいいでしょうし、そういう活動をするように働きかけるみたいなことまで書いてもよろしいのではないかなと思ってます。ただ単に「見える化」とか数値目標だけではなくて、具体的に女性管理職を増やすための、正確には人材を発掘し、登用していくという具体的なプロセスまで、地域だと見せられるのではないかなと逆に思っております。

以上です。

○神門企画官 簡単なほうから、名前を具体的にすべきだというのは、御賛同が得られればそういうふうに書いていきたいと思えます。

それから、連携とか活動の紹介について、これは調べて、少なくとも事例は書き込むような形で努力をしてみたいと思えます。

最初の、東京都だとかこういう施策を、石川県だとかこういう施策をというのは、おっしゃるとおりだと思ひながら、書こうかなと思ひながら、ちょっと躊躇をして、実は書いていないというのが正直なところでして、これも書き込むべきだということであれば書き込んでいくよう考えます。

○佐藤会長 この書き方は、東京都と言う必要はなくて、女性の活躍は進んでいるけれども、就業が難しい地域はその地域の課題を抽出して、それに取り組んでくださいという書き方はあり得ますね。都道府県名を書く必要はなくて、状況によって、ウエートの置き方で、どちらを優先的に、比重を高めていくかという書き方はできるのではないかという御指摘だと思ひます。

ただ、東京都は難しく、辞めないで残っている人の中では管理職は多いのですが、就業を継続しようとなると、分母が増えたとき、石川県型になる可能性がある。そこもなかなか難しいです。

○萩原委員 国のところ、全国的なムーブメントづくりで、今、私も文科省の仕事をしていて「トビタテ！留学JAPANキャンペーン」のフォーチュンクッキーの動画はすごいなと思ひます。ご覧になっていましたか。AKB48の「トビタテ！留学JAPANキャンペーン」で、下村大臣も含め踊っているのですけれども、あれは1週間で45万回でしたか、アクセスがあって、そういう形でかなり国のほうもいろいろな工夫をしています。例えば佐藤会長が踊るとか、フォーチュンクッキーの地域経済の活性化に向けた女性の活躍促進版みたいな

ものを、そのくらいつくっていてもいいかなと思います。

それは別にして、あと、市区町村のところは、私はやはり首長さんまで入れられないかなと思ったのですよ。ここに木津川市長さんもいらっしゃいますけれども、首長の意識というものを喚起するような何かを入れてほしいのです。それによって、全然違ってくるかと思えます。

それと、自治会等の役割は非常に大きくて、そこの人たちの意識が変わらないと、いわゆる市議会等、充て職はいろいろな言い方があると思えますけれども、その団体のトップがという話がよくあるので、このところをどういうふうに意識を変えていくのかというところで書き込んででもいいのではないかなと思います。

やはり連携・協働というものが文字として入れてほしくて、連携というものは緩やかなネットワークで、協働の場合はいろいろな課題があったときにはいろいろな組織や人が結ばれるということです。それで、解決したら離すという、私は結んで開いてほしいと言っているのですが、意味が違ってくるので、そのところは男女共同参画センターも含め、いろいろなところに非常に重要だと思っています。

男女共同参画センターとしては、先ほどお話がありましたように、いろいろな講座、そういうものの研修は非常に重要で、今、NPOなどと一緒にやり始めている具体的な取組も出てきました。ですから、そういう具体的な物事を入れながら、いわゆる啓蒙・啓発系と実質的な力に、人材を発掘をするような、あるいはエンパワーメントしてくれるようなものをこの中に書き込んでいくことが大事かなと思います。

ですから、できれば、今、NPOの役割も非常に大きいので、この四角にも何か入れてほしいなと思っています。NPOの役割はかなり、人材育成というところでは大きな力を用いていますので、NPOが入ることによって、金融とも連携することによって、起業する女性たちにお金を出すということが、NPOの人材育成を通して担保するみたいな、そういう流れもあるので、そのあたりをうまく書き込んでいただけるといいかなと思います。

ぜひ、フォーチュンクッキーを佐藤会長によろしくお願いします。局長がいいかもしれません。

○佐藤会長 そうですね。それは局長がいいかもしれません。

一番最初の連携・協働のところは、3のネットワーク構築の中身として、連携だけではなくて、協働も入れたほうがいいという理解でいいですか。3の「緊密な連携の下」というのは、このまとめのところで、本文はその辺を。

○萩原委員 連携、そして、協働です。

○佐藤会長 では、その辺をちょっと。

書いていることは多分、それに当てはまることだと思うので、見出しとしてあったほうがいいと思います。

○岩田会長代理 連携・協働で1つ、「都道府県」のところの2番目のポツで「関係機関等による地域プラットフォームの構築」というものがあるではないですか。だから、これ

は地域プラットフォームを構築するのだけれども、その推進役といたしますか、その中核は都道府県で、都道府県の何課かというのが、この報告書を読んでも出てこないのです。例えば、それは男女共同参画課が念頭にあるのだったら、男女共同参画課が中心になって、地域の経済団体、国の機関、県庁のほかの部局、そういうところとプラットフォームを構築するという、これは誰が責任を持ってこれをやるのかという、それ以外のモデルがあってもいいですけども、考えられるモデルというものがどうかというのを、ここに書くのか、本文に書くのかはありますけれども、気になります。

それとの関係で「男女共同参画センター」の上から2つ目に「多様な主体によるネットワークの中核としての事業展開」というものがあって、これとの関係かわかりにくいのです。プラットフォームをつくるのは都道府県の、例えば男女共同参画課を念頭に置いてプラットフォームをつくる。そして、具体的な事業活動のレベルになれば、プログラムのレベルになれば、それは男女共同参画センターも積極的に使える限り使う形がいいと思うのですが、その具体的なプログラムの展開になると、男女共同参画センターが中核になって、これは一緒にやっていくという協働だと思うのです。

そういうことかなと思って、これを私は理解したのですが、このプラットフォームの構築というものと、ネットワークの中核ということの違いといたしますか、それがわかりにくいと思いました。

○佐藤会長 事務局のほうでありますか。

○神門企画官 何課が中心にということころは、これも実は躊躇があって書いていない部分でして、まず都道府県が中心になるべきかという議論もあって、それは例えば福岡ですと、都道府県でない別の主体が都道府県レベルでは、圏域としては都道府県なのですけども、違う経済団体である。埼玉県は、都道府県なのだけれども、経済部局です。ウーマノミクス課は商工部局につくった。それで、非常にうまくいっているということもあるものですから、どこがと言わないというのが、一応、今の我々のスタンスでありまして、今回の交付金でもいろいろなところから申請が出てきている状態であります。

○岩田会長代理 それであれば、そういう現実はあるので、いろいろな選択肢があるのだと、地域が決めればいいのだということをはっきり書いたほうがいいと思うのです。

これだって「地域経済団体」のところでは、この要約の図ですと地域プラットフォームのことは書いていないので、だから、地域プラットフォームというのは都道府県が主導するのだなというふうに見えてしまうのです。

○佐藤会長 確かに、ここにしかないのはちょっとあれかもわかりませんね。そういう趣旨があるように少し直します。いろいろなネットワークの作り方があると思います。

○岩田会長代理 ですから、プラットフォームはどこか、このあたりに。

○佐藤会長 そうですね。「都道府県」のところに書かないで、ちょっと工夫しましょう。そのほうがいいかもしれません。どこがつくるかは状況に応じてということがわかるようにしましょう。

○藻谷委員 議論に参加してなくて、後づけで申しわけありません。久しぶりに来たら、ひげを生やしていて、偉そうで申しわけありません。特に女性の10人に1人ぐらいは不潔だから剃れという人がいるのですが、男は3人に1人ぐらいはけしからぬと言うのですが、女性の10人に9人ぐらいがいいと言うので、アフーマティブアクションで伸ばさせていただいています。

どうでもいいですね。

私、今、皆さんがおっしゃっている話を聞きながら、なるほどと思っていました。主に、この分野では参画センターだとか、その他、プラットフォームの人に呼ばれて、経済団体を相手に話をするのが私の仕事の5%ぐらいなので、400回ぐらいのうち20回ぐらいがこの分野の講演でして、一応、どんな感じかを現場から見ております。おっしゃっていることはいちいち、そのとおりで、地域性でどう違うかもわかるのですが、ですから、この図ですとそれがちょっとわかりにくい。

それと、2つ論点があって、1つは、今、おっしゃったことで、岩田委員の御質問に対するお答えでよくわかりました。私も同じことを考えていて、これは結局、誰が責任を持ってやるのかということなのですが、単位は都道府県単位が効率的で、そのとおりだと思います。市区町村ですと動かない。それで、道州制ですと届かないですね。県単位で、かつ多様な主体が命令してやりましょうよとかなり動かせるところと、実際、事業を实らせるところは両方必要で、過去ですと、いい首長と実働する参画センターがあるところはそういうふうに行っている。だけれども、福岡みたいにそれがさらに参画センターという箱を武器に実働するNPOみたいなものがあると、あれは半分民間ですから、やっている人はほとんど民間なので、それなりにうまくいきますね。ですから、いろいろなパターンがあるので、やはり実働部隊とコマンドする人が分かれていないといけなくて、ここは両方必要なので、それがちょっとわかるような形がいいなど。

それで、巻き込みについて、今、皆さん、どの部隊がと言われたのですが、実際、一番効果的なのは何かといいますと、ここに書いてありますが、首長と選挙で選ばれる人なのです。知事と首長と議会で、議会が出ていないですね。書きにくいのだと思うのですけれども、本当は議会相手に経営を話すことはすごく重要で、議員には女性が必ずいるので、女性管理職が一人もいない企業よりは議員のほうが啓発対象としては非常に効果があるのです。頑張っている女性が女性議員と手を組むという意味では、特に市町村議会はまだいいのですが、県議会がおそらく一番遅れているのです。県議会に呼ばれて、この話をすることはほとんどありません。市町村議員はよく出てきますけれども、県議会議員は出てきません。

それで、ちょっと書きにくいのですけれども、本当はどこかに議員相手のアクションというものは絶対にやったほうがいいのです。それから、首長です。首長相手のアクションは、皆さんが独自でやると首長は来ないので、首長相手にアクションをしている総務省のJIAMとか市町村アカデミーとか、そういうところと組んで、実は首長が集まっているとき

に一網打尽でこの話をしないとイケなくて、うまくいっている男女共同参画センターは必ず首長がわかっています。ほかのことは全然わかっていないけれども、これだけわかっていて、それだけは進んでいるという首長もいます。それはそれで非常にいいので、ぜひ首長への働きかけを入れてほしい。

それから、自治会です。自治会はNPO等という中に入っているのか。ちょっと違うのですよ。NPOというものはやる気のある集まりですが、自治会は逆なので、自治会で、しかも女性が会長ですと、本当にワークしている例があります。自治会と農協は、実は女性部というものがあって、女の人が女性部だけにいるというケースが商工会議所と農協と漁協にはあるのです。それで、女性部は元気なのですけれども、女性部に閉じ込められている。金融機関と経済団体と書き分けられているのですけれども、やはり一次産業関係団体と商工団体という切り方のほうがいいのかなという気がするのです。

それで、より一次産業団体が効果的だと思いますし、必要だと思います。もちろん、商工も必要なのですけれども、書かなくていいのですが、JCというものも最近、女性理事長を、どうしても人材不足で、優秀な女の人がなぜやらないのかということになって、少しずつ増えているので、意外に使えます。

最後に1つ、そういうことで、これは精緻化すると紙に書きにくいのですけれども、そういう精緻化したイメージを持って簡略化して書いたらいいと思うのです。全部書く必要はない。それで、最後に意識啓発ということについておっしゃっていて、本当に象徴的だと思ったのです。「住民や企業への意識啓発」と書いてあるではないですか。これが参画センターの仕事なのだと思うのです。

やはり古いのです。意識啓発と書いてあるところは、実は3つありまして、出口は協働です。コラボラティブ・イレーションまで行くとすごいのです。その1つ手前が連携です。連携と協働の違いは、連携はとりあえず情報の流通はしていますというのが連携です。あと、人に会って会合だけしていると。それが実際に、では、一緒にプロジェクトをやりましょうとなるとコラボレーションです。それで、コラボレーションの手前に必ず連携があります。もう一個、その手前にあるのが意識啓発ではなくて、認識共有化と私は言っているのです。

意識啓発は、事実、そのとおりなのですが、意識啓発と言った瞬間に聞かないのと、もう一つは、人権分野の用語になってしまうので、地域経済においては意識啓発というものは余りなじまないのです。要するに、偉そうな人が逆に多いので、意識啓発と言った瞬間に聞かないので、首長も議員もそうですが、認識共有化と私が言っているのは、もうちょっといい日本語があればいいのですよ。皆で同じ事実について、直面しませんかということなのです。フェイス・ザ・トゥールズなのですが、私は自分の仕事は認識共有からと言っています。意識啓発ではありません。おたくの地域はこうなっていて、事実こうですね、認識を共有しませんかということをやってほしいのです。それで、意識啓発という言葉を使わなければいけないのかもしれないかもしれませんが、私は認識共有化と、連携・協

働と矢印をつけておくのがリアリティーで、連携・協働まで行かない人も認識共有化だけはできるだろうと。

最後に1つです。そうすると、男女共同参画センターの役割としてすごく重要なのが、先ほどちらっとおっしゃったのですけれども、ほかのところは知らないけれども、やはりうちの地域で、女性管理職のいる会社のほうが、とり方によるかもしれませんが、このとおり、パフォーマンスはいいのですと言った瞬間に、全国でというのは物すごく説得力があるのですよ。男女共同参画センターが認識共有化のための地域データをちゃんと「見える化」してほしいのです。あるいは大学教授とかでやっている人がいるかもしれませんが、それを拾ってきて示すだけでいいのです。

全国データはもちろん、皆さんが発信しているものを全然読まないで、このページを見なさいと言って男女共同参画センターが見せればいいわけですが、やはり地域データがとれるといい。予算化しろという話になるから言いませんけれども、本当は現地のトレーナーみたいな、大学のオーバードクターとかを1人パートで雇って、その地域だけのデータを、白書のミニ版を、県版をつくりなさいと言ってやらせて、それを県内で使うと、本当は物すごく進捗すると思います。

長々としゃべりました。

○佐藤会長 まだ本文のほうも議論していただいて、大体、大枠は御了解いただけるのかなと思っています。

少し幾つか、もちろん本文とあわせて、こちらも修正することになると思いますが、1つは、順序ですけれども、この地域プラットフォームをつくる場所は都道府県でいいですね。ただ、そのづくり方は、主体は1つではなくて、現状で幾つかあるので、1つは例示するか、「など」とやるか。あるいはシーズに応じて、それぞれの主体がと書いてもいいと思うのですけれども、基本的には都道府県レベルにそれ以上の情報として、経済団体がリーダーシップをとる場合もありますし、都道府県もあるでしょうから、それがわかるようにするということが1つです。

あと、2番目は連携・協働で、その背景には課題の共有化みたいなものを踏まえてという、わかることを少し。

○藻谷委員 課題の共有化ですね。意識の共有ではなくて、課題の共有というのはいい言葉です。

○佐藤会長 ごめんなさい。私は認識が違うのです。

それと、この首長の意識啓発は書けないけれども、コミットメント、リーダーシップのもとみたいなものは書けますか。

○神門企画官 そこをお聞きしようと思っていまして、首長の部分は、本文で言いますと、11ページの5行目ぐらいです。都道府県が市区町村に対して助言をなささいというときに、都道府県は首長に対して取組の一層の促進を依頼という言い方にしているのと、もう一つは、次の12ページですけれども、2つ目のパラグラフです。女性の活躍推進に向けた機運

醸成のため、首長のリーダーシップのもとということで、両方ともソフトな書き方をしていますが、どういうふうに書けばいいのか、もしも御示唆があればと。

○佐藤会長 首長を意識啓発しろとは書けないので、ただ、コミットしてもらおうということは書けるかもしれませんが。それは本文のときに議論しましょうか。

○神門企画官 はい。

○佐藤会長 それと、下のほうの経済団体を、いわゆる農林水産団体も入れる、横に並べるか、セットで書くか。その地域経済団体の書き方を、もしくは商工会議所ということは商工会ですね。ですから、そこは両方をちょっと工夫してください。

○藻谷委員 こう書くと、経済同友会に限定的に読む人もいる可能性があります。商工団体と言いますと、商工会とか、全部入るわけですね。

○佐藤会長 そうです。だから、商工団体と、もしかしたら農水団体、分けて書くか、並べるか。何か、そんな工夫をしましょう。

○藻谷委員 なぜか、農水が商工と思っていないのは本当は大問題なのですが、日本ではそうなっているのです。

○佐藤会長 あと、男女共同参画センターの書き方も少し直していただいて、本文には書いてあることもあると思うのですけれども、そのウエートのところだと思しますので、その辺を踏まえて本文のほうを見ていただくことにしたいと思います。

それでは、報告書本文を御説明いただいて、議論したいと思います。よろしくお願ひします。

○土井チームリーダー それでは、資料2をごらんください。

○佐藤会長 その前に、資料2の目次のところは後で、IVの後の「地方公共団体における取組の詳細」は参考資料に移すような形にしようかなと思っています。

どうぞ。

○土井チームリーダー それでは、資料2の目次を見ていただければと思います。

こちらで、まず「はじめに」で成長戦略について触れて、Iで「地域レベルでの取組の必要性」。IIで「地域における女性の活躍推進の取組の現状と課題」。ここで都道府県と市区町村の取組を書いています、その少し詳しいものを下の14ページ以降のところにつけていたのですが、今、佐藤会長がおっしゃっていただきましたように、参考資料に移します。流れとしては、取組の現状と課題に、今後の方向性を述べて、先ほどの三本の柱になりますが、その後、各主体が果たすべき役割という形でまとめようと考えています。

2ページをおめぐりいただければと思います。構成ですが「はじめに」の後の「I 地域レベルでの取組の必要性」ですが、このIの部分に、地域によって異なる現状、地域経済を支える中小企業、連携の中心としての地方公共団体という3つの項を立てていますので、最初に全体をまとめる文書を書いております。この部分は、事前にお送りしたものと若干文章は変えておりますので、それについては御注意いただければと思います。

「1 地域によって異なる現状」ということで、○で書いているものがまとめの部分、

少し段落を下げて小さく書いてあるものがバックデータに当たるものになります。

4 ページが「2 地域経済を支える中小企業」、3 ページが「3 連携の中心としての地方公共団体」です。

5 ページの下の部分から「II 地域における女性の活躍推進の取組の現状と課題」になります。最初にこの部分のまとめの要約をして、その後、1、2 というふうが続いていくことを考えています。

今、会長からもおっしゃっていただいたのですが、今回、都道府県、市町村にアンケートをした結果とか、それ以外のデータなどいろいろ、自治体の取組を書いていたのですが、この部分ではまとめのみを記載して、詳細は14ページ以降の「地方公共団体における取組の詳細」という、そちらに持っていこうというふうに考えています。

それから、1の都道府県のところですが、公共調達の関係を書いています、前回、会長から何もやっていないところがあるのかという問いをいただきまして、その部分については図表の15～18ページです。

15ページに図表21とあります、これは企業の登録、認定・認証、表彰制度ですけれども、1～4が登用促進、5～8が両立支援で、見ると登用促進も両立支援も両方やっているとやっていないところがある。やっていないところは6つございます。

17ページの図表23、図表24も同じような形でまとめていますが、図表24の公共調達ですと、両方やっていないところが15あります。両方やっているとところが6つになります。この両方やっているとところが6つについては、表彰でも同じように、登用促進、両立支援、両方やっていて、両方やっていない15の中には表彰等も全くやっていないところが3件ほど含まれております。

本文に戻りますが、7ページから「III 今後の方向性」ということで、先ほどの資料1で述べた3点の柱を中心に文章で書いております。

それから、9ページが「IV 各主体が果たすべき役割」ということで「1 国」のところ、事前にお送りした資料から一部追加して、一番最後のポツですけれども、職員の管理職に占める女性の割合を高めて、率先して取り組んでいくという部分で、これは「1 国」には最初書いていなかったもので、今回追加しております。

「1 国」の後に「2 都道府県」「3 市区町村」「4 男女共同参画センター」「5 地域経済団体・地域金融機関等」というふうに書いています。

14ページ以降が先ほど言いました取組の詳細で、これを少し後ろの参考資料の中に入れるということも考えていきたいと思っています。

18ページが参考資料で、今、取組事例とデータ編というふうに考えています。

取組事例については、これまでヒアリングをしたところとか、それ以外にも、この本文の中で関係するようなものを抽出して、その中で都道府県も政令市も、それ以外の市区町村についてもまとめていきたいと考えております。この部分はまだ不十分なところがありますし、また、こういった自治体もぜひというものがあれば教えていただければと思

います。

図表について、関連データを図表45までつけています。

先ほどおっしゃっていただいた図表7なのですが、管理職に占める女性の割合の1位が高知県なのですが、実は図表3を見ていただきたいのです。「図表3 都道府県別M字の深さ、女性の管理職比率、出生率」という4つの象限に分けたものですが、これの管理職の割合は、実は平成22年の国勢調査から持ってきていて、図表7は就業構造基本調査から持ってきていて、これを見ていただくと、徳島もそうなのですが、ちょっと違うのです。

平成22年と平成24年のどちらのデータを使うか。平成24年のほうが新しいので就業構造基本調査を使っていたのですが、図表2を見ていただくと管理職の割合が、これは賃金構造基本統計調査という、また違う調査なのですが、ふだん男女共同参画白書などで使っているものですが、平成22年から平成24年で上がっています。ですので、新しいものを使うのがいいのか。それとも、これまで使ってきた国勢調査なりを使っていくのか。データに関して、我々事務局もどういふふうに扱っていけばいいのだろうと悩んでいたところなので、御示唆がありましたらお願いしたいと思います。

以上です。

○佐藤会長 それでは、まず報告書の構成について御意見を伺いたいのなのですが、一応、目次のところを見ていただいて、関連データというのは、この図表のものは基本的に全て本文で言及しているのですか。

○土井チームリーダー そうです。

○佐藤会長 そうすると、本来はこれは本文のものですね。そういうイメージです。

○土井チームリーダー はい。最終的には同じく綴じていこうと思っています。

○佐藤会長 そうすると、この関連データは本文の後ろにくっつけたほうがいいですか。本文図表か何かで、それと参考資料と。

本来であれば、中に組み込んでもいいものなのです。そういう図表ですね。参考資料というよりは、中で触れている図表ですね。

○土井チームリーダー はい。

○佐藤会長 それなら、そういうふうになるほうがいいかもわかりませんね。本文の後ろに図表もつけてしまって、それと別に、関連資料は後ろというようにさせていただければと思います。

そういう意味で、自治体の取組の詳細は参考資料でいいと思うのですが、あと、まとめがちょっと、半ページでもあったほうがいいでしょうか。その辺も御意見を伺いたいのですが、構成についていかがでしょうか。

○土井チームリーダー 取組事例のところもまだ書き込んでいないのですが、事例を書いてある本文の中で、例えば事例1を参照というふうに本文につけていくこともできると思っています。

○佐藤会長 そうすると、本体のほうの先ほどの関連データと同じように、本文関連資料みたいな形で持って行って、本文にくっつけた形にしてもいいと思うのですけれども、まず構成は大体いいですか。最近は図表を、これはレイアウト上、大変なので、本来、中に組み込まれてもいいものを後ろに分けている報告書が多いので、昔であれば中に入れていたのです。

あと、まとめはどうですか。何か少しあったほうがいいですか。

○岩田会長代理 理想的にはそうです。「はじめに」というものがありますから「最後に」というまとめを。

○佐藤会長 本当は、1、2、3とか、重要な点があったほうがいいかもわからないのですけれどもね。

では、それは考えます。

○岩田会長代理 でも、そこは作文力が必要です。

○佐藤会長 では、こういう構成でやらせていただきますが、タイトルは、この研究会の名前は残さざるを得ないのですけれども、タイトルは変えられるわけですね。そういうことですか。

○土井チームリーダー 実は、タイトルは前回のものから変えています。

○佐藤会長 研究会は、何々に関する専門調査会というのは。

○土井チームリーダー クレジットは「基本問題・影響調査専門調査会」になります。

○佐藤会長 では、それは下に書いて、報告書タイトルは我々が決めればいいのですね。

○土井チームリーダー はい。

○佐藤会長 では、順序はいろいろあるのですけれども、まず、タイトルは結構大事なので、いかがでしょうか。

前回は何でしたか。

○神門企画官 前は「経済社会の活性化に向けた、地域レベルでの女性の活躍促進について」としておりましたが、ごちゃごちゃと言っているという感じがあるのと、「地域レベルでの」というのがちょっと違和感があるのと、「経済社会の活性化に向けた」というのもどうなのかなということで、とにかくすっきりしようという趣旨で「地域経済の活性化に向けた女性の活躍促進について」とストレートに言ってしまう案を考えました。

○佐藤会長 あと、もしかしたら、副題で、柱の1、2、3のどれか1個をくっつけるのかもあります。例えば「多様な主体による女性活躍支援ネットワークの構築」というものを副題にくっつけるというやり方もあります。ですから、何を売るかです。

いかがでしょうか。前よりはタイトルがよくなったかなと思いますが。

○清原委員 やはり副題があったほうがいいのではないですか。

○佐藤会長 一応、売りとしては「女性活躍のための地域プラットフォーム」の構築という理解でいいですか。それでやっていただくということであれば「多様な主体による女性活躍支援ネットワークの構築」を副題にするというのものもあるかもわかりません。

○神門企画官 一番お願いしていくことは、恐らくそういうことです。

○佐藤会長 そうしましたら、それを副題にするというのも一案です。

では、もう一度、直したところを見ていただいて、仮にそういうふうにさせていただいていいですか。

(「はい」と声あり)

○佐藤会長 それでは、次に少し、今日は内容についても、つまり、書いてあるけれども、このまとめになくて、もうちょっとここにいうものがあれば、それは中の書き方のウエートを変えてもらうことになると思いますので、そういう観点から、まずはブロックごとに御意見を伺えればと思います。

「はじめに」と「I 地域レベルでの取組の必要性」。このあたりについて、御意見があればいかがですか。特にこの辺は、前回よりかなりすっきりしていて、絞り込んでいただいて、読みやすくはなっていると思います。5ページのところまでです。

それから、先ほどのデータの話で、図表3は後ろとのリンクで変えたほうが良いような気がします。どうでしょうか。

○土井チームリーダー 就業構造基本調査に変えるということですか。

○佐藤会長 図表7が就業構造基本調査なのですよ。そうすると、図表3も変えたほうがいいかなという気もするのです。

図表2は、これは規模別にとったらいいということですが、こっちになってしまうので、これはしょうがないかなと。どうですか。やるとなると結構大変だね。

○土井チームリーダー 都道府県別のM字カーブも、都道府県にとって参考になるので、時間があれば、つくりたいと思っているのです。

そのときには、就業構造基本調査のほうがM字はつくりやすいので、それに合わせて、このM字の深さも出すということはできるかなと思っております。

○佐藤会長 ほかは、大体就調ですね。

○土井チームリーダー 大体就調です。

○佐藤会長 だったら、図表3は、どうですか。22年で、新しいので変えていただく。

では、大変ですが、お願いします。

それを踏まえた上で、5ページまで、Iのところまでで何かございますか。

山田委員は、早く帰らなければいけないので、全体で構いません。どうぞ。

○山田委員 また、細かい点で、データにちょっとこだわりまして、M字の深さという指標は、どうやってつくったのか。

○佐藤会長 図表3のですね。

○山田委員 はい、図表3でM字の深さというのは、一番低いところの割合でしょうか。

○土井チームリーダー 左の山から谷なのですけども。

○山田委員 一番上から一番下を引いた。

○土井チームリーダー 左の山と低いところなのですが、ただ、その低いところをどのく

らの範囲でとるかは、この資料のベースは知事会がつくられたものを引用していましたので、例えば40歳から44歳で谷が来ている場合も、そこの一番下を本当にとっているかというのを確認しようと思っています。

○山田委員 それは、データを出すので、どういうふうにデータをつくったかというのを出していただけますか。

○土井チームリーダー そうですね。就業構造基本調査に直す段階で、こちらできちんと定義をつけるようにします。

○佐藤会長 集計が5歳刻みであれば、それは5歳でしかとれないので、その刻みで低いところをとるしかないね。

○山田委員 5歳刻みの低いところと高いところの差ということの、その全国平均との比較ということですね。わかりました。

○佐藤会長 ほかに、全体で構いません。山田委員は、お時間が限られているので。

○山田委員 すみません、ちょっと早目に帰るもので、もう一個細かい点なのですけれども、よく海外と比較データで女性の管理職比率が何パーセントというのがあるのですけれども、それは、基本的に何のデータを使っているのか、もし、わかれば教えていただきたいのですが。こういうふうに調査によって管理職比率が上下すると、やはり増えたか、減ったかというのが正確にわからないので、海外との比較で出しているものは、毎年出ているのは賃金ですか。

○佐藤会長 ILOか何かですか。

○澤井推進官 恐らく多く使われているのは、ILOに載っている統計調査を引っ張ってきているのが多いのですけれども、ただ、定義は、実は厳密に見るとどうかということが恐らくあるかと思っております。

○山田委員 日本で出しているのは、どの調査のデータかというのは、今、わかりますか。

では、後でメール等で教えていただければと思います。

○小林推進課長 日本の場合は、管理的職業従事者に占める女性割合というのを国際比較していて、これは、日本の場合は、労働力調査です。

○山田委員 毎年行われている労働力調査ですか。

○小林推進課長 そうです。

○山田委員 わかりました。

○佐藤会長 だから、管理的職業の定義が問題で、一応、国際職業標準のスタンダードに直しているのだと思うけれども、多分、海外の場合だと、当然マネジャーで部下がいない人はたくさんいるのです。海外のデータは、それはみんな入っていると思います。

○山田委員 日本だと。

○佐藤会長 日本も管理的職業は、部下がいると限定しているかどうか。結構大事な点なので、一応どこかで見ておいたほうがいいかもしれません。

○山田委員 あと、送ってもらった原稿に真の女性の活躍というのがあったのですけれども

も、余り「真の」という言葉は使わなくても、もしくはほかの言葉に直したほうがよいと思います。

○佐藤会長 今も残っていますか。どこですか。

○山田委員 今、残っているかどうかわかりませんが、皆さんの御意見でいいのですけれども、ちょっと気になったというのがこの文言です。

○佐藤会長 京都府が真のワーク・ライフ・バランスでしたか。京都府はそうでしたね。

○山田委員 細かい点でちょっと気になりました。

あと、Iのところでの大きい点は、やはり今、地域の最大の関心事が、いわゆる人口減少、少子化なので、人口減少、少子高齢化の問題に直面する地域にとって、労働力を確保する観点というのは、5ページの下にあるのですけれども、女性の就労、活躍促進が、これも厳密にどうかかわからないのですけれども、少子化対策にもなるみたいなどころまで踏み込んでおくと、特に首長さんの関心をひくと思います。

○佐藤会長 5ページの3の上の小さいポツになっているのを上に上げたらということですか。

○山田委員 いわゆる、単に女性の活躍というのは、その女性だけの問題とか、経済全体の問題だけではなくて、地域社会の人口減少を食いとめて、さらには貧困対策にもなるみたいな、そこまで言えるかどうかはともかくとして、つまり、さまざまな社会問題を解決する一つの鍵であるぐらいに書いてほしいなど、私は思っているのです。

○佐藤会長 今、書いてある、これですね。もうちょっと、ここを膨らませてということですね。

○山田委員 はい。

○佐藤会長 もし、これを持ってくるとなると。

○岩田会長代理 場所が、なお書きの小さいところに、5ページのIIの上の部分です。この部分の場所ということです。

○佐藤会長 でも、そうすると、○にしたときに3の中に入るかどうかというのもありますね。連携を中心とした地方公共団体、ここのタイトルを少し変えればいいのか。

○岩田会長代理 あるいは、思い切って「はじめに」の最後に書くのですね。

○佐藤会長 「はじめに」のほうに持ってってしまうのも1つかもしれない。大事な点だと思います。

○山田委員 単に経済成長だけではなくて、そういう社会問題の解決にも役立つという形で書いていただければと思います。

○佐藤会長 いいですか、では、他にもし気づかれたら言ってください。

では、山田委員は、ちょっと早目に出なければいけないということで、全体について御意見を伺いました。とりあえず、今出たポツのある5ページの下のちょっと上ぐらいまでのところで御意見があればお願いします。

先ほど出していただいた点は、中で入れていただくことにしますので、書いてあるけれ

ども、ウェートが低いものは今みたいに上げてもらうというようなことは、先ほどの御意見に出たのに合わせるようにさせていただきます。

どうぞ。

○岩田会長代理 事前に送っていただいた資料で見ているのですが、2ページの「はじめに」のところの最後の○のところなのですけれども、ここは何が言いたいのかというのが書けていないように思うのです。

私が前回発言しましたのは、経済における女性の活躍の推進の取組というのは、率直に言って国よりは都道府県が遅れているし、都道府県よりは市町村、市町村の中でも市があり町村と、こういうふうになっているので、全ての地域で取組もうということだと思のです。地域による多様性ということだけではなくて、そういうふうにレベル感があると思のです。それをもうちょっとストレートに書いていただけないかと。この「一方」のところは、何を言いたいかがよくわからないのです。地域に根差した草の根からの取組というのがよくわからない。というので、私はそういうふうを書いてほしいというのが1点目です。

2点目は、大小取り交ぜてページ順で行きますと、4ページのところは、もう行っていますね。

○佐藤会長 5ページのところまでです。

○岩田会長代理 4ページの3の直前のところで、ポジティブアクションに取り組まない理由、ポジティブアクションには、中小企業、小規模企業は取組が低いと書いてあって、その取り組まない理由として10~29人規模のところは、業績に反映しないため1割強となっている。

図表19を見ますと、なぜ、業績に反映しないためというのを取り上げるのかなというのがよくわからないのです。一番多い理由は、女性が十分活躍していると思うと、ここが問題なのです。本当には活躍を、それこそ真には活躍していないのに、主観的にもう十分だ、差別していないからいいと、男女機会均等を保障していますからいいと、これが問題なのです。もちろん業績に反映しないためという、ここも問題ではあるのですが、数として多いのは、なぜ、もうこれがいいというふうに思っているというのが、問題だと思うのですけれども、そこの引用の仕方ですね。

それから、3点目が、5ページの国の表彰制度のところなのですが、経済産業省の「ダイバーシティ経営企業100選」とありますが、厚生労働省も固有名詞を挙げてもらいたいのです。厚生労働省の出身なので、たしか均等・両立推進企業表彰、そういう名前で、大臣表彰と、地方の都道府県レベルの労働局表彰というのがあります。

それで、経済産業省のほうも含めてなのですが、経済産業省の100選は、わざわざ中小企業枠を設けて、いかに中小企業をここでプレイアップできるか、努力しているのです。

それから、厚生労働省のほうも大臣表彰まではなかなか挙がってこないのですが、各都道府県レベルの労働局長表彰は、一生懸命中小企業を探しているのですね。だから、ポツ

の3つ目の下から3行目までは、こういう施策は大企業が中心となっておりというのは、ちょっと関係省庁かわいそうかなというふうに思います。意識はしているのだけれども、なかなか結果として小企業とか零細企業のところが拾いきれていないと、そういうところがあると思うのです。ちょっと書き方を丁寧にしていただければと思います。

5ページまでは、以上です。

○佐藤会長 先ほどのポジティブアクション、図表19、これは取り上げなくていいのですけれども、以前、厚労省の審議会で資料でクロス表を出してもらったことがあって、規模別かつ女性管理職比率別で見ると、女性管理者がいないところも、既に女性が活躍していると答えているのが結構ありました。進んでいるところではないところも、そう答えていたりするので、そういう意味ではちょっと問題だと思います。

○岩田会長代理 差別をしていませんということぐらいしか言っていないのですね。

○藻谷委員 DVみたい、暴力ではないみたいな。

○佐藤会長 あと、先ほどの大企業が、この書き方で、中心なのは事実だけれども、ダイバーシティ経営企業100選、今年46社のうち、たしか23社ぐらいが中小企業です。

○神門企画官 すみません、承知はしていたのですけれども、地域に頑張ると言うために書いていましたが、丁寧さが足りなかったと思います。

○佐藤会長 ここまではいいですか。

どうぞ。

○萩原委員 5ページの3の「連携の中心としての地方公共団体」というこの中心という言い方がおかしいですね。連携は、それこそ情報共有しながらということなので、どこもみんな中心になってしまうので、連携の推進役とか促進役とか、そういう言葉のほうが、それぞれが主体性を持つかなと思います。

○佐藤会長 連携協働もここに入れたほうがいい。

○萩原委員 はい、連携協働。

○佐藤会長 では、そうしましょう。その推進役ですね。それはいいと思います。

○藻谷委員 1つ確認なのですけれども、後のほうと比較しながら見たのです。今のところなのですけれども、地方公共団体のどの部局ですかというのを書いたほうがいいのかなと思いました。これまでの男女共同参画部局だけではだめだ、みたいなことを後には書いてあるのですけれども、ここまでを見た人は、男女共同参画局がやりなさい、終わりというふうにしか読まないですね、地方公共団体と書いておけばですよ、それはどうなのか。さまざまな主体で、1つポツが、地方公共団体のさまざまな部局からとか、何か書いておかないといけないのではないかと。商工団体に声をかけても聞いてもらえないというケースがありますね。どうなのでしょう、ここに書くか、書かないかです。

○山田委員 知事部局と書けば伝わります。

○藻谷委員 さっき1枚紙のところ、男女担当部局、経済担当部局、農水担当部局等と書いてあったでしょう、そうなのですけれども、ちなみに私が講演に行くと、男女共同参

画部局主催のときに、私、普通は経済部局とか農水部局に呼ばれることが多いわけです。男女共同参画部局に呼ばれて行くと、同じ話をしているのに、本当に経済部局が来ていたことは1回もありません。同じ話をしているのですよ。どうせ聞きに来るなら1回に来いというのです。

ついでに言うと、もう一つ、人事部局です。私は、ものすごくそのことを言いたい。随より始めよなので、人事担当部局が、まず、聞きに来いと思えますけれども。

○佐藤会長 地域の人たちと協働した取組と書いたときに、ここで例示的に少し書くことはできるでしょう。5ページの上から2つ目の○のところ、主体を例示的に括弧に入れて並べたらどうですか。

○藻谷委員 例えば、男女参画担当のみならず、経済担当とか書いたほうが良いような気がします。

○佐藤会長 次に、IIのところはいかがですか。IIは、5ページの下から7ページの上までです。これは、現状の分析で、詳しいところは後ろに載るような形、エッセンスだけ、まとめというふうに書いていただいています。

○岩田会長代理 都道府県のところは、審議会の女性比率のことは大きく書いているのですが、都道府県の職員の管理職登用のことが全く落ちているのですけれども。

○佐藤会長 現状のところですね。

○岩田会長代理 都道府県における取組の現状と課題、5ページから6ページにかけてで、ここで男女共同参画センターの職員とか予算が減っているというのは書いてあるのです。けれども、都道府県全体の職員の女性の管理職登用というのが抜けているように思います。

○土井チームリーダー 15ページには、書いてあります。15ページの2のちょうど上のところに、都道府県の管理職が1割を超えるところがある一方、2.1%の県もあると、これを少し前に。

○佐藤会長 それを前に持っていきましょう。市町村のほうは残っているのだね。

○岩田会長代理 市町村の方はあるのですけれども。

○佐藤会長 だったら前に持ってきましょう。

○岩田会長代理 それと、あとは細かいのですが、6ページの起業家支援のところなのですけれども、男女問わないことが多く、女性に特化した取組は余り行なわれていない。ここは難しいところだと思うのですけれども、本当に女性に特化しないといけないのかどうかというのがあって、もちろん、女性に特化しないといけない課題もあるのです。それまで、長らく仕事から離れていた人が起業するのは、今、ビジネスで活躍している男性が起業するのとは違ういろんな課題があると思いますので、特化するということか、追加をしてサービス提供をする必要はあると思うのですけれども、特化というのがいいのかという疑問が1つです。

以上です。

○佐藤会長 そこは、どうですか。一般的に日本政策金融公庫などを見ると、起業をした

人で、男性の場合、管理職経験者がほとんどなのです。女性の場合は、管理職経験者が低い。そういう意味では、多少その辺の、例えばマネジメントの研修とか、それは多少あることはありますね。起業する人がかなり違うのは事実、男女だけではなくて、キャリアが相当違うのも事実。だから、それはどうしますかね。

○岩田会長代理 例えば、女性のニーズに着目した取組とか、注目した取組とか、別に男性と女性と分けてということではないように思います。

○佐藤会長 それは、男性のほうはあるので、起業しようとしてもいろいろだから、余り女性を管理職経験がないと言ってしまおうと変だから、やはり起業をしたいという人のニーズに合ったプログラム提供、女性の場合は、結果的に管理職経験が少ない場合は、そういう人が受けることが多くなるという形にしましょうか。

○藻谷委員 最近、結果として少ないと言ってもいいと思うのです。数字は出ていますね。もっと女性の起業が増える方向での取組が必要だというと、別に特化しなくても、女性起業が増える方向で取り組む必要があるというのだったら、全員賛成すると思う。

○佐藤会長 では、その書き方と都道府県の管理職は後ろにありますので、前に持ってくるというふうにさせていただければと思います。いいですか。

そうすると、IIIのところです。7ページから9ページの上、今後の取組の方向性、これは、3つのテーマをかけていただいたので、3つのところのポイントです。地域の実情に応じた、ここは、もしかしたら山田委員が言われたように、両立が出ているところ、均等が遅れていたならそっちみたいなことを、ちょっとここに書く。

それは、7ページの①、最初の○のところに書いてあるのかな。ウエートの置き方も考えてくださいみたいなことをちょっと書くというのが、山田委員の意見だったので。

どうぞ。

○清原委員 8ページのところなのですが、女性活躍支援ネットワークの構築というときに、このネットワークには、結構いろんなレベルがあって、例えば自治体における庁内のネットワークですね。これは、男女共同参画推進本部といったような形で首長をトップにして置かれることが大変多いのですが、これは、そういう場合には男女共同参画部局が当然事務局をやるわけです。

そうした庁内のネットワークと、民間と行政のネットワークと、それから民間のネットワークを支援する場合と、幾つかのレベルがありますので、ここの書き方の男女共同参画担当部局や子育て支援や男女センターを中心とした連携体制では十分な支援機能を果たせないという、この書き方は、私はちょっと違うと思うのです。

やはり、庁内のそういう推進本部をやろうと思ったら、各自治体で考えたときやる場所は男女共同参画部局しかないんです。推進本部には産業部局も商工も農林も全部形上は入っていますから、ここは、男女共同参画部局が、ほかの部局も一緒にやっていくんだという流れにならないと、いけない。先ほどのところも男女共同参画部局のみならずという書き方というよりは、男女共同参画部局とともにとか、何かそういう言い方のほうがいい

と思います。

確かに商工部局がウーマノミクスなんかをやってくださればすごくいいのですが、なかなか現実的に言うと、非常に厳しいところもあるので、並べて書いておくとよいのではないかと思います。

○佐藤会長 ここなのですが、既存に今、いろんなネットワークがあるのだけでも、ここは、新しく都道府県レベルをつくるということで書くというふうに理解していただいたほうがいいかなと。だから、いろんなものがありますね。それではなくて、新しく、この絵の都道府県レベルのそういう趣旨で、だから、これ以外にもの当然あるのだけでも、とりあえず、都道府県レベルの新しいネットワークをつくと。

○清原委員 民間と行政が一緒になって。

○佐藤会長 九州でやっているような。

○清原委員 ええ、民間と行政、それから行政のほうもいろんな担当部局が集まって、先ほどNPOというのが余り出てこないとおっしゃっていましたが、私もちょっとそれを思います。地域団体、NPO、企業、大学などなど、それから自治体の各部局、やはり、そういったのが一緒になってやっていくのだと明確に書かれたほうがいいのではないかと。

○佐藤会長 多分②の女性活躍のための地域プラットフォームが必要だみたいなことを先に書いてしまったほうがいいのかもわからないね。事務局、それは何かありますか。

○清原委員 プラットホームというと、何か言っているように思われるのですが、プラットフォームというのは、商工関係でも山ほどいっぱい使うのですが、実態ないところが多いのです。だから、そういう意味では、プラットフォームというのが、やはり事業を推進するところとしてある必要があるので、その辺が、ちょっと書き方を庁内連携会議みたいなものではなくて、やはり事業を推進していくということであれば、民間と行政が一緒になった、そういった事業推進のコアとしてのプラットフォームといったようなことが明確に出たほうがいいのかと。

○佐藤会長 どうぞ。

○山田委員 最後に、18ページの参考資料の取組事例、私、ここを早く読んでみたいなどというのがあるのですが、やはり整理の仕方として、大きいところから小さいところというふうになっているのですが、キャリア形成のための試みとか、テーマごとに多少整理して、できれば、こういうことをやって、こういうことがわかったとか、多少なりとも成果というか、前進したという成果、例えば、企業内の状況を調査し、見える化した結果、こういうところで進んでいないのがわかったと、藻谷委員の課題共有化ですが、そういうことがわかったというような効果まで書いていただけるとありがたいと思っています。

○佐藤会長 参考資料のほうは、確かに少しテーマごとに加えたら、それは御検討いただければと、あと、8ページのほうの3は、既存のネットワークを充実していくというのはもちろんあるのだけれども、それもやりながら、同時に今度は新しいものをつくろうとい

うとりまとめと理解でいいかなと思っているのだけれども。

○神門企画官　そういうことなのです。書いていない感じも確かにあるのですけれども、結局、今までは男女部局とか子育て部局と男女センターが中心になったことは否めないと思っていて、それだと、経済分野でのネットワークができませんよということが言いたいということなのです。

それを書かないと、結局、今までと何を変えてくれというふうに言っているかわからないということで、ふわっと1回書いたのですけれども、ふわっとし過ぎて何かわからないなと思ひまして。

○岩田会長代理　今の皆さんの議論は、聞いていて大事な議論だと思うのですけれども、1つは、今、おっしゃったようにネットワークの幅を広げることでしょう、誰が参画するか、それがはっきりわかるように書くということ。

そして、ネットワークを推進する推進者がいるじゃないですか。それとしては、どういうものが考えられるかということを書くと書くということ。

そして、3つ目は、きょう皆さんからいいお話が出たと思うのですが、何のためのネットワークかということで、まず、情報共有があって、課題認識があって、それから、連携して一緒に活動するという、いろいろレベルがあるということ。そして、サブのレベルまで目指さないといけないのだということを書きになったほうがいいかなと思ひました。

○萩原委員　いわゆるリップナックさんたちが言ったネットワーク、ネットワーキングからもう30年たつのですけれども、ネットワークというのは、もともと目的を共有化するところからできるもので、構築することを目的化しては困ってしまうのです。

ですから、先ほど清原委員がおっしゃったのは非常に重要で、逆にここは女性が活躍推進を目的とした多様なネットワークを連携・協働というふうな形だと思います。今の私のイメージではそうなのです。

ネットワークというのは、形をどんどん変えていっていいわけで、今回の場合は、女性を活躍させるにはどうしたらいいかということのための指針なので、そのために、もう既にいろんなことをやっているところをどうつないでいくかということで、最近ではネットワーキングということが言われるわけなので、そういうレベルをうまく書いていける、具体的な事例も入れながらうまく図にしていってほしいと思うのですけれども。

○清原委員　何か全く新しいものをつくるというのは、すごく非現実的なのです。屋上屋を重ねるのかと、言われてしまいますから。だから、今、おっしゃったつながりというのがすごく大事だなと思います。

○佐藤会長　今のは非常に大切で、そういうふうな形で、何を目的とした連携なのかということね、それがわかるような形で、もちろん、全く新しい今のものもうまく使いながらつくる。

この現状の分析を踏まえて、今後の取組の方向性を3つにまとめていただいて、4のと

ころは、その1、2、3にかかわって、国なり都道府県なり基礎自治体なり、センターと経済産業省が取り組むという書き方にさせていただいていますが、最後のIVのところ、9ページ以降は、いかがでしょうか。

○清原委員 9ページのところなのですから、まず「1 国」のところの4つ目の○なのです。ここは、都道府県、政令指定都市だけでなく、市区町村や男女センターに対しても情報が行き届くよう検討することが必要だと書いてあるのですが、今も国からの連絡というのは、都道府県に行って、都道府県から市町村に行っているのです。

問題は、1つは、男女共同参画ラインでいくので、経済部局とか水産部局とか、そういったところとの共有をしている自治体と、していない自治体があるので、だから、それをちゃんとしてほしいということがあると思うのです。

ただこういうふうに書いてあるだけだと、ちゃんと市町村に流しているというふうになってしまうので、そこをはっきり書かれたほうが良いと思います。

それから、書き方にちょっと工夫が要るのですけれども、今、指定管理が多いですから、指定管理のところは、やはり民間が受託しているものですから、ここに行政情報が流れていないのです。

指定管理とか運営委託とかこうした民間のところにも、やはり情報を流していかないといけないので、そこを書いたほうが良いと思います。むしろ民間情報を流して共有して取り組んでいったほうが行政も得なのですけれども、そういうふうを考える自治体と、そうではなくて、行政情報は行政情報だみたいな感じで閉じこもっていくところと両方ありますから、そこをわかるように書く必要があるのかなと思います。そのことが1つ。

それから、12ページなのですが、男女共同参画センターのところですか。この意識啓発というのは、先ほどおっしゃったように、課題を共有という言葉が絶対良いと思います。

それから、男女共同参画センターが何を果たすかというときの、人のエンパワーメント、仕組み、ネットワークの拠点、こういったことが明確にわかるような書き方をさせていただけるとありがたい。

アウトリーチの書き方や、要員、講座の書き方のところは、さっき申し上げたとおりです。

それから、防災、減災のところは、私も非常に重要だということで、以前も申し上げたのですが、これは、ここで唐突に出てきているので、先ほどお話があったように「はじめに」のところ、少子化対策とか、いろんなところとやっていくのだと書かれますね。ですから、そのときに、そうしたことが結果的には、喫緊の課題になっている、防災、減災のところにもつながっていくのだと、そこで並べて書いていただいたらよいと思います。というのは、防災、減災自体も男女センターだけの問題ではないのですね、例えば企業もまさしくBCPとかすごく大問題なので。だから、全体の問題ですので、そういうふうに書いていただいたほうが良いのかなと。

○佐藤会長 いいですか。あと、13ページの経済団体のところは、先ほど言った農林業団

体のところも、少し書くのは入れていただく形で。

○萩原委員 10ページの起業のところ、NPO、特定非営利活動法人の形態で起業することも多いこと、こういう書き方は、日本NPOセンター副代表理事としては、NPOと必ずしもコミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスのためにあるわけではないので、今だったらLLC、LLP、株式会社も簡単な議論になっていて、さまざまな形態で起業することができるので、それをどういうふうに支援していくのかみたいな書き方をしてほしいですね。

だから、NPOとしての起業もと、こういうところでNPOが出てきてしまうと、NPOイコール起業では、むしろないので、もっと言うと、LLP、LLCのほうがしっかりと資金を集めながらやっていくので、ちょっとここを工夫していただきたいと思います。

ある意味、支援する側にNPOが立つことがあります。そういう起業をしている人たちを応援する側になることもあるので、ここの書き方を工夫していただきたいと思います。

最後に申し上げようかと思ったのですが、先ほどの18ページのところに、福井県の事例で、お茶大と連携してというのがあったのです。今回のこれには、教育は書かなくていいのかと、発言しておきます。やはり、長い目で見れば、教育というところが非常に重要になってくるので、文科省との連携とか、文科省は男女共同参画学習課もありますので、そういうものは、どこかで触れなくていいのかなというのは、ちょっとっておきます。

○佐藤会長 専門調査会の最初の整理では、もともと今回は起業とNPO、そういうのは社会貢献活動的な参加は一応大事だけれども、女性の活躍では入れないという話でしたね。

だから、ここの書き方は、多様な形態での起業ぐらいで、NPOとかに触れなくてもいいのでは。どうですか。

○神門企画官 NPOという形態で、起業される方もあるというのは事実で、それを応援していこうという話は、結構国会等でもあります。ちょっと御趣旨がよくわからないのですが、NPOが起業とかを支援されるNPOがあるというのはよくわかるのです。それを書くつもりはあるのですが、NPOの形態で起業することがどうなのかということでしょうか。

○萩原委員 いや、それももちろんありますけれども、多くはないですよ。逆にNPOというのは、資金を集めて組織化するわけではないので、そこでこけるケースが多いわけですよ。要するに、NPO法の中には、ちゃんとお金を集めてから立ち上げなさいと書いていないので、お金がなくても立ち上げてしまうわけです。

だから、ビジネスをしていくということになると、今は別の形態、LLC、LLP、株式会社、そういったところで立ち上げてくる人が多いので。

○佐藤会長 多分、起業というのに入れるかどうか、事業を起こす、ソーシャル・ビジネスはあるのだけれども、一般的には起業と言うかどうか。一般的には言えないだろうな。だから、NPOで事業をやる、社会活動をやるといえるのはいいのだよ、一般的に世の中で起業と言うかどうか。

○萩原委員 もちろん、NPO法人だってもうけたっていいのですけれども、それは、社会の貢献活動に行かなければいけないので。

○神門企画官 ソーシャル・ビジネスのイメージは、別に否定されるものではないと。

○萩原委員 もちろん、ソーシャル・ビジネスとコミュニティ・ビジネスを主体にNPOはなっているけれども、起業というふうにされると、違う。

○神門企画官 わかりました。

○佐藤会長 では、ちょっとその辺は整理していただいて。

○岩田会長代理 数が多くあります。9ページ以降に入る前に、さっきちょっと言い残したのですが、8ページの下から9行目でしょうか、経済産業局とあるところに、労働局と並べて入れておいてくださいね。言い忘れしました。

9ページに行きます。「IV 各主体が果たすべき役割」の「1 国」のところの4つ目の○の「また」のところ、活躍したいと考えている女性に対して、情報を案内すると書いてありますね。この主体は何ですか、国がですか、国ですね。最初の○の1番目は、全国的なムーブメントをつくろうということで、2番目の○からずっとしばらくは都道府県に対する支援を書いているのです。最後の○が隗より始めよで、国家公務員のことを書いてあるわけですね。

もし、国が直接国民に対して情報提供をするということだと、ちょっと地方自治体への支援とは違うので、位置づけを分けていただいて、これは、もちろん女性向けの情報提供もあると思いますし、女性の活躍を推進しようとしている企業向けの情報提供もあると思いますので、そういうものを各省庁分、どこかでワンストップで見るとか、ちゃんとリンクされているとか、そういう状況にすることは大事だと思いますので、位置づけがどうかと思いました。

○佐藤会長 もしかしたら、とってしまってもいいかもわからないね、個人というのは、書かなくても、この文脈では。

○岩田会長代理 はい、わかりました。

それから、次のページに参りまして、○の「地域の課題を明らかにして」というところなのですけれども、これが、いわゆるプラットフォームのところ、一番大事なところだと思うのですけれども、ポツのところの「個々の企業との連携だけではなく」と、これは何のことだろうかというのが、ちょっとわからなかったのと、ヤバネで具体的な活動のイメージを書いているのですけれども、これだと福岡方式がイメージできないのです。

というところで、これは何のためのプラットフォームか、このプラットフォームはどんな活動をするのが期待されているのかというのが具体的にわかるようなことを書いたほうがいいと思うのですけれども、福岡方式のことがイメージできるような、そういうものを入れていただきたいというのがあります。

それから、ここに書かれていない都道府県の役割として市区町村も特に小さい規模の自治体が、みずからいろいろ事業を実施するというのは難しいということで、これは多分、

三重の事例を言われているのだと思うのですけれども、出向いて行って、ニーズを掘り起こすというところがありますね。それだけではなくて、県の役割として複数の市区町村が協働でやることのお手伝いをすると言いましょか、後ろのほうの事例の12で、山形市のことが書かれているのですけれども、そういう広域連合的な取組を促進するというのは、もし、実現可能性が高いということでしたら書き込んでいただければと思っています。

次の点は、11ページの市区町村のところなのですけれども、2つ目の○で、男女共同参画計画の有無にかかわらず、次のような取組が求められると書いてあるのですけれども、その直前の審議会の女性比率、管理職の女性比率、数値目標を設定する、公表すると、これは、どうなのでしょう、私の希望としては、計画の有無にかかわらず、審議会の女性比率、管理職の女性比率は、もう全ての市区町村につくっていただきたいと思うので、これは下の○のほうに移したらいかがでしょうかということがあります。

それから、市区町村でやはり不十分だなと思うのは、今日いろんな方が御発言されましたけれども、第一次産業のところ、第一次産業団体と連携して何をやるべきか、具体的にどんな可能性があるのかということ、もう少し実質的に書き込んでもらいたいというふうに思います。このままだと、計画をつくるということが全面的に出ているので、むしろ実質的に経済活動における女性の参画度合いを上げるための取組というのを書き込んでいただければと思っています。

そして、次の男女共同参画センターのところなのですが、防災のことはいろいろ出ましたし、アウトリーチについても御説明がありましたけれども、やはりここで書き込んでいただきたいのは、経済の分野での女性の活躍の推進の、センターが取り組む活動のイメージが書かれていないと思うのです。ですから、それをぜひ、人材育成とか、人材発掘という言葉で出てきましたけれども、それをしっかり書き込んでいただければと思います。

今、多くのセンターでやられていることは、例えば、管理職の候補生と言いましょか、企業で働いている管理職一歩手前の人達を集めたリーダー育成みたいなものはやっていますし、もちろん起業家を支援するというのもやっていますので、そういう経済活動での女性の活躍支援のプログラムをイメージできるようなことをしっかり書き込んでいただければと思います。

そして、最後の経済団体のところなのですけれども、ここに第一次産業団体のことを書き込むというのは、もう既に方針として確認されていますけれども、小さいことですが「経済団体は」の次に都道府県との連携とか協働とかというのは、その下の地域金融機関のところは、都道府県等と連携してというのがあるので、地域経済団体はちょっと抜けているかなと思いました。済みません、たくさんのことを言いまして。

○佐藤会長 大体いいですか。何かあれば、どうぞ。

○土井チームリーダー 10ページの個々の企業との連携だけでなくという部分ですが、企業の認定、認証とか、表彰とかで企業とつながったり、あと、講座で企業の方に来てもらうといった取組をされていると思うのですけれども、その企業の1対1の関係をもう少し

横に広げていくというイメージで書いていたので、少し文章は直していきたいと思います。  
○神門企画官 その下の矢印の部分で福岡方式がイメージできるようにということは、結局、賛同企業を募って目標を設定させるとか、その部分が書き込めていないということですね。わかりました。

○佐藤会長 いかがですか、センターの方、自治体の方とかを含めていいですかね。  
そうすると、全体で何か言い残しとか、いかがですかね。

○神門企画官 すみません、首長の部分の書きぶりイメージをお願いします。

○佐藤会長 そこは、都道府県と市町村と両方に書くということだね、もしやるならね、どんなふうに書いたらいいか。

○河井委員 思いなのはすけれども、首長の政策というのは、やはりその人がどこに重点を置くかという、そういう意識があるかどうかで、本当に政策を決めていきますので、やはり首長の意識をどれだけ持っていただくということが非常に重要なポイントになるのかなと思います。

その意識があると、やはり管理職を、女性を採用したりとか、いろいろ各種団体から意見を聞く場に女性を登用するとか、そういうふうにならなっていくと思いますので、その辺で首長の意識をどこまで高めていくかというのは非常に重要かなと思っています。

それで、非常に小さい町になりますと、女性議員がおられないところもたくさんあって、まだまだこのままでいいじゃないかみたいな、そういった旧体制の女性の考えもありますので、ぜひ首長さんの意識を持っていただくことがかなり重要かなと思っています。

○佐藤会長 どうぞ。

○柏木委員 この1枚紙のほうなのですけれども、都道府県のところの記述に検討いただきたいのは、都道府県は政策を立案するところですね。それで、計画等をつくっていくのですが、それを実施していく事業主体というのは男女共同参画センターになっています。

そこがなかなかうまくいくのは、まず、コアになる2つがしっかりやって、その周辺のネットワークというのがあると思っていますので、そこら辺の都道府県のところは、都道府県は政策を立案して、実施はセンターがしていくというようなことをしっかりやっていくのだという一言を入れていただくと、全国のセンターと県は、非常に仕事がやりやすいのかなと思っています。何らかの形で記述を加えていただけたらと思います。

○佐藤会長 首長さんのリーダーシップなのですけれども、例えば、7ページの、これは難しいのだけれども、何度も言うとおりに、首長に意識啓発が大事だとは書けないから、なので、例えば7ページの1が地域の実情の取組で、最初の○の最後に、こうした取組はとかと書くかですね。やはり、首長のコミットメントやリーダーシップが不可欠だみたいのを書くか。

○藻谷委員 地域の実情そのものなので、地域の実情に応じた、最初に○を1つ加えて、首長の意識によって大きく違う、これは実情と。

○清原委員 ちょっと書きにくいかな。

○佐藤会長 読んだ人は、自分がそうではないと思ってもいいということね。ちょっとその辺はね。

ただ、首長が大事だということは書けると思うので。

○藻谷委員 これは、都道府県を飛び越えて国でないことやりにくいのかなという気がします。ちょっと都道府県だと、有力首長との関係上、通らないということがあって、分権と言いますが、まさに、さっき言ったJIAMだとか、市町村アカデミーみたいなのところだとか、首長が集まる場を持っているところで、あるいは全国の首長連合会みたいなのところの事務局機能に、これができる人を送り込んで、首長を別途別の形で、全国の人が集まっているところで競わせると、首長は急にやる気になるので。

○佐藤会長 だから、どう取り組ませるかという話と、首長がコミットするとか、リーダーシップを発揮するかどうかで、實際上、都道府県の自治体の取組は違うみたい書きた方は書けると思うのです。

○藻谷委員 そうしないと、ここを読んだときに、うちはリーダーシップはないからなと言って、そこでしらけて、職員がやめるというリスクが、12ページには若干あるのです。

○河井委員 市町村計画は義務づけまでいっていないのです。でも、これを義務づけられると、渋々でもやるので、やると、やはり女性を活用するので、それが動いていくような気がするのです。やらなくてはいけないことしかできないということもあるのですが、やはりその辺を強力にやるのでしたら、義務づけぐらいまでいけたら、どうですかね。

○佐藤会長 そこは、どうですか。

○神門企画官 そこも本当に大事な論点でありまして、最初の1枚紙の裏の市町村の役割のところの議論だと思っているのです。全ての市区町村において、男女共同参画計画の策定等による関係者の合意形成・気運醸成というところを逆にして、合意形成のため、市区町村において計画を策定すると言うかどうかという御議論だと思っています。

多分、義務づけまでちょっと言えないのかなと、事務局的には思っていたのですけれども、男女共同参画社会基本法が11年経過して、当時の法制定経緯を見ると、いろんな議論があり得るだろうと思います。

○河井委員 国策でもありますし、やはり女性がこれからどういうふう to 活躍するかというのは、国の方向にとっても大きいと思いますので、やはり義務づけぐらいにすると、そういった女性を選ばれて、とりあえず、まず会議を持ちますので、持つことによってやはり意識が変わっていきますので、義務づけられると渋々でも動いていくのかなと。首長さんでも、やはりまだまだそういう男性、女性の意識がかなり違う方がおられますので、その点では、まず、やってみることがそういう女性を掘り起こしてくるきっかけになるような気がします。

○佐藤会長 もし、それを書くとしたら、義務づけを検討するということだね。それは全体の法改正の問題も含めなので。

○神門企画官 調査会として言ってもらおうとか、いろいろあると思いますので、首長の部

分も、この計画の部分も我々というよりも、むしろ言っていただければ。

○佐藤会長 では、そういうことを検討するということが有効だとかという書き方はできると思うので、皆さん、そうであれば、いいですか。

どうぞ。

○土井チームリーダー 先ほど萩原委員がおっしゃった教育については、どのように書けばよいかというのをお願いします。図表22に都道府県のアンケート結果なのですけれども、どういった団体と連携をしているかというのをまとめています。連携先別で見ても、教育機関で大学、専修学校等というのは、割とあることはあるのです。セミナーに講師を呼んでいるとか、そういうレベルかもしれないですけれども、ただ、キャリア教育などでは、やはり教育機関の果たす役割も大きいと思います。その辺をどのように扱うか。

○佐藤会長 もし、そうするなら、現状のところちょっと触れて、やるとすれば、まず、現状のところ少し教育機関の連携があるよと言っておいて、最後の13ページの5のところに加えるかだね。余り議論していないので、そんなことでいいですか。すると、絵の中にも触れておけば、ここに書かなくても。

○神門企画官 これは、入れてはいるのです。

○佐藤会長 そうか、ここになくてもここに入っているということ。では、現状のほうにも少し触れたら、教育機関の連携もあるわけでしょう。

大体御意見を出していただいたかな。全体の骨子については、御了解いただいた。今日出た御意見を踏まえて、事務局と詰めてまとめさせていただいたのを見ていただいて、その後の御意見は、私のほうで調整させていただくという手続をするということで御了解をいただくというのは、いかがでしょうか。いいですか。

(「はい」と声あり)

○佐藤会長 ですから、大枠は、この場で御了承。あと、報告書の細かい文言については、今言ったような手続で進めさせていただくということで、そういう手続を御了解いただくということでよろしいですか。

いろいろありますので、いつごろ皆さんにお送りいただけるかということなのだけれども。

○神門企画官 頑張りますとしか言えません。今、農林の関係をかなり書き込まなければという宿題が来てまして、これは、ちょっと農林水産省とも協力を得ながら、ちょっと時間がかかるのかなという気がしています。

○佐藤会長 別に、これは年度内にやらなければいけないというわけではないね。3月まで。

○神門企画官 そうではないです。ただ、年度内に向けて頑張りたいということでありませう。

○佐藤会長 そうすると、もう3月の初めですが、中旬ぐらいまでに皆さんにお目通しして、3、4日で見ていただいて。

○佐村局長 中旬ということは、来週中ということですね。

○佐藤会長 いや、それは無理か、20日ごろ、下旬直前ぐらい。

○土井チームリーダー 図表などは、今日、お渡ししたばかりですので、そこで見ていただき、また追加の御意見があれば、来週早い段階ぐらいで1回いただいて、それを踏まえて、議事録が出てくるのが、実際、来週になってきますので、今日の議論を踏まえて直して、20日前には。

○佐藤会長 では、20日ぐらいに皆さんのところに行くので、すみませんが数日で見ていただいて、その後は、事務局と調整させていただいて、もちろん、発表前にまた皆さんにお戻ししますけれども。もちろん、皆さん全員に、例えば調整しなければいけないことがあれば、もちろん、事務局に足を運んでいただくということもしたいと思いますが、そんな形で進めさせて、いいでしょうか。

では、どうもありがとうございます。そういう意味では、まだまだこの後、作業があるのですが、実質、専門調査会は最後なので、局長のほうから御挨拶をお願いしたいと思います。

○佐村局長 本日はどうもありがとうございました。ちょうど今、話が出ていましたけれども、農山村女性の日というのがありまして、やはり女性の農業の方の活躍とか、それから、やはり農業委員会とか、あるいは農協の役員等の女性の登用みたいな話を、皆で盛り上げて頑張ろうという会があり、失礼いたしました。

本当にこの間、いろいろお世話になり、ありがとうございました。なかなか地域のいろんな取組に関して大事だと言われながら、どういう形で私どもとして書いていったらいいのか難しくて、報告書のとりまとめの段階でも、なかなか苦労したのと、やはりどういう展開で書いていくのか、集めた材料が必ずしも十分ではなかったり、背景で書き切れなかった分があるのかもしれませんが、御意見をいただきながら、何とか整理してまいりたいと思っております。

いずれにしても、今、国のほうで2030の登用とか、総理は国連や、あるいはいろいろな場で発信をされて、少し雰囲気は盛り上がっておりますし、こういう空気が続いているうちに、何とか地方のほうも、何かやらなければいけないかなという空気をつくって行って、ペースは少しゆっくりかもしれませんが、上げてまいりたいと思います。

どうぞ、よろしく願いいたします。本当にありがとうございました。

○佐藤会長 それでは、ちょっと皆さんに宿題はありますが、一応、今日はこれで終わらせていただきます。

どうもありがとうございました。